



# 来週の投資戦略 (3/2-6)

## 1か月後か1年後か

2020年3月1日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

3月3日、米スーパーチューズデイ - 民主党サンダース候補の勢いは？  
3月6日、1月の家計調査 - 実質消費支出が前年比3.9%減？

### 株式市場見通し

先週末に米国財務省証券10年物が1.16%と史上最低の低さになった。あらゆるリスク資産が売られて同証券に集まった。米国の主要株価指数が10.5~12.4%下落、わが国の主要株価指数が9.6~9.7%下げ、東証不動産投資信託(REIT)指数も10.1%下げた。REITは金曜日に一斉に売られ、あらためて株式であることを認識した投資家もいるだろう。来週も市場の関心は新型コロナウイルスがどの程度の広がりを見せるか、各国政府と金融当局の具体的な対応になろう。米国では2月のISM景況指数と火曜日のスーパーチューズデイの結果が市場に影響するか注視したい。

わが国では土曜日午後6時に安倍首相が緊急記者会見をした。木曜日夜刻に突然飛び出した小中高校を全国一律で休校にすると要請したことの説明と同時に、そのために休職する保護者に助成金を出すという。予備費29百億円の一部を使って第2段緊急策を10日程度で作成するというが、これでは全く足りないだろう。教育現場や国民生活には混乱が予想され、それも見込んで株式市場では先週金曜日に継続的な売りが出て売買代金が4.1兆円に急増した。あらゆるイベントの中止や施設の休館など国内の経済活動が大きく落ち込み始めた。2週間後にどうするのか、明確な説明があるのか現時点ではわからない。

さて、先週は、国際オリンピック委員会(IOC)委員から東京オリンピックの実施に関して公式、非公式のコメントがあった。先週ここでこの件に関して取り扱ったが、5月に最終判断するらしいことが分かった。わが国で感染者数を増加させないために、とにかく人と人との接触をしないことが有効だ。ただ経済への打撃が大きいので、どこかで緩和しなければならない。一方、重篤者数、死亡者数を増やさないためには早期に検査することも必要だ。今回の首相の会見ではPCR検査ができる体制を整備するというが、現場からは疑問の声が多い。本当に早く体制整備をするべきだ。

最後に視点を変えてみよう。3月末に決算を迎える企業やファンドなどはどうしても期末の株価を意識して一部ヘッジあるいは売り切ろうとするだろう。しかしながら、個人投資家の時間軸はもっと長く、今夏、年末あるいは数年後と自分で決められる。世界保健機関(WHO)が中国での新型コロナウイルスの統計値を発表した。2月20日までに中国で感染した患者55,924人のうち死者が2,114人で致死率が3.8%、だが武漢以外では0.7%と低かった。良好な治療体制と効果的な治療薬が出てくれば、中国以外ではこの数値はもっと低くなるはずで、世界の株式市場は急速に回復するだろう。

### KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期二桁増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2020 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.